



第384号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 <郵便振替> 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2面 インタビュー 一灯照隅(地方議員のコラム) 3-5面 激動する国際情勢と大震災後の日本/村田晃嗣・同志社大学教授 中西寛・京都大学教授 健全野党として 世耕弘成・参院議員 6-7面 市民主権社会をめざして 亀井利克・名張市長 7-9面 北東アジア新時代 中村俊彦・環日本海経済研究所 9-10面

戦後日本の敗戦、そして「凌ぎの時代」のなかでの日本再生へ

戦後日本の敗戦、そして「凌ぎの時代」のなかでの日本再生へ

三月十一日を境に、われわれを取り巻く環境は一変した。3・11は「戦後日本の敗戦」といっていいだろう。東日本を襲った地震と津波は最大規模の自然災害だったが、福島第一原発の事故は戦後日本の敗戦ともいふべき「人災」だ。戦後日本が誇る「技術立国」の技術がほとんど使えないという意味でも、原発の規制・管理は政官業の癒着に任せられ続け、まともなエネルギー政策もないまま「原発大国」になってしまったという意味でも、そしてこの危機に政治システム、経済システムが対応できていないという意味でも、生活レベルでも、自分たちが使っている電気がどこでどのように作られているのか、気にかけるべきなのに好きなだけ使う、とていつかの生活に戻ることはできないと、多くの人が感じているはずだ。戦後日本の「右肩上がり」の惰性のままで、3・

11以後の激変に対応していくことはできない。戦後日本の政治・経済システムの制度疲労は、「失われた二十年」の間にも指摘され続けてきたが、この未曾有の危機のなか、いよいよ機能不全に陥った。3・11は戦後日本の終わりを刻印した。何が「終わった」かは明らかだ。さらばシルバードモクラシー(食いつけ民主主義)、さらばゆでカエル(右肩上がりの惰性)。依存と分配・お任せ民

永田町に從属した地方選から 自治分権の自治体選挙へ

「統一地方選の総括」 凌ぎの時代の日本再生、その新たな担い手を迫り出していく舞台のひとつは、間違ひなく自治の現場だ。未曾有の危機のなか、既存のシステムが機能不全に陥ったときに、助け合い、分かち合ったのは地域のコミュニティであり、そして無数の自発的な意思のつながり(新しいコミュニティ)だった。「失われた二十年」の間に、フォロワーの中に着実に集積されてきた

大震災によって、地域コミュニティや基礎自治体の重要性を多くの有権者がこれまでになくリアルに感じていたはずだ。そこに届くメッセージ、問題設定を政党や候補者がどれだけ出来たのか(付け焼刃でできるものではない)。そのことが問われている。民主党惨敗の本質的な要因はここにある。それを棚上げして「政権批判」をしているだけでは、ますます民意は離れるだろう。民主党でも、地域の課題を自力で設定していく活動ができていく候補、それがローカルマニフエストのような形で集積されつつあるところは、逆風のなかでも踏みどまらざるを得ない。むしろ、シルバードモクラシーの部分がなくなってきたおかげで障害が減った、というところもある。

地域の課題を自力で設定できるかは、地域政党にも問われている。「減税日本」が伸び悩み、「大阪維新の会」が大阪都構想にむけた足がかりを築いたことは、象徴的でもある。名古屋のトリプル選挙の延長で、単純な公務員批判や減税といった主張だけでは、地域の課題を自力で設定できないことは明らかだ。橋下知事は秋の大阪市長選を「大阪秋の陣」として、府議会、市議会での躍進に続く大阪都構想へのステップと位置づけている。大阪府は関西広域連合にも参加しており、ここでも地方分権の受け皿が準備されようとしている。こうした広域行政の展開が「自治分権」の枠内にとどまるものなのか、それとも「自

治分権」「市民自治」「基礎自治体の強化」といった方向性を促進するものとなるのか。こうしたことが具体的に問われるところへ、舞台は転換しつつある。(すでに基礎自治体においては、改革派首長の下でさまざまな形で実践に深められている。この間の「日本再生」首長インタビュー参照) 地域の課題を自力で設定する自治力は、被災地でも試される。被災地では選挙が先延ばしにされたが、復旧・復興にむけた課題は山積しており、自治体議員・議会はいまこそ地域の民意を的確に反映し、それを集約していく重要な役割を果たさなければならぬ。学芸会といわれるような議会の余地はない。厳しい状況が続いているが、やはりここでも自助、共助、公助という補完性の原則で、新たなまちづくりを進めなければならぬ。国が、県が何かをしてくれるのを待っている、ということでは、ふるさとの復興は覚束ない。震災に負けないコミュニティ

凌ぎの時代のなかでの 復興・日本再生にむけて 3・11後の新たな行動原理を

東日本大震災からの復興は、戦後日本の価値観と決別した3・11後の新しい価値観、行動原理によって担われるべきだ。関東大震災や敗戦後の復興と大きく違う点は、「グローバル化」「少子高齢化・人口減」「財政問題」を抱えた、凌ぎの時代にお

造を大きく変えつつある。冷戦終焉後のグローバル化競争のなかで、アジアとの競争に晒されてきた日本の製造業は、この大震災で大きな転換に直面せざるを得ない。電機製品や自動車などのサプライチェーンの重要な一角を担っていた東北の製造拠点が被災し、その影響は世界中に広がった。しかし復旧するまで、世界は待ってはくれない。電力不足も重なり、製造拠点を海外に移す動きも避けられないだろう。「元通りにする」ということでは対応しきれないほど、新興国との競争はさらに熾烈になるだろう。

またこれまで遅れをとってきた新興国市場への参入においても、今回の原発事故(加えてソニー・プレステの情報漏れ)によって「日本ブランド」のイメージはかなり傷ついている。国内の雇用市場の縮小は、さらに加速せざるを得ない。震災を契機に本格的に、アジアの労働市場における大競争のなかで生き抜いていく若者を育てていかなければならぬだろう。

●少子高齢化・人口減 東北三県の被災直前の平均年齢は、約四六歳と推定される。阪神大震災のときの兵庫県の平均年齢は、約三九歳と推定される。東北では一九九〇年代後半から人口減少局面に入っており、二〇〇九年時点で65歳以上人口が24.2%、15〜64歳人口が62.9%であったのに比して、一九九五年の兵庫県は65歳以上人口が14.1%、15〜64歳人口が68.6%であった。

●グローバル化 G20に象徴される新興国の台頭は、これまで先進国が主導してきた国際政治、世界経済の構

一灯照隅 第五十七回

ありがとうがとびつぎにこましました。

自民党綾部支部副幹事長 京都府議 四方源太郎 (会員)

四年前の雪辱を果たす

私は四年前の府議選(綾部市選挙区、定数一)に落選しました。

落選の一番の原因は、自分自身にあったと思います。当時、父が綾部市長をしていました。次期市長選への不出馬を表明していましたが、「親子で市長と府議を独占するのは権力の集中だ」という相手側のネガティブキャンペーンを跳ね返すだけの力が、自分にありませんでした。そして再度、三十七歳で今年の府議選に挑戦し、四十年ぶりの四人による激戦になりましたが、前回敗れた現職府議(民主党推薦)に勝利して、雪辱を果たすことができました。

同世代の仲間の皆さん

落選直後、目の前は真っ暗になり、眠りたくても眠れない、いろんなことが頭の中を巡り、この先どうしようかいるんことを考えました。

妻が落選翌日から、御礼の電話をかけ始めました。「絶対当選すると信じていた。源ちゃんを落選させて本当に申し訳ない。四年後も応援するから、もう一回やり直して頑張ってみよう」といろいろと励ましの声があつたそうです。

「源ちゃんと一緒に綾部のために頑張りたい!」と、共産党員である両親との縁切りを覚悟して市議になり、応援してくれた二つ年上の高橋輝市議(自民党綾部支部広報部長)が落選か

ら二日後やって来て、「もう一回、頑張ろう!」と挨拶回りに引っ張り出してくれました。

四年前にも選挙を手伝ってくれた三十名あまりの同世代の仲間の皆さんも、落選から四日後、焼肉屋に集まって激励してくれました。「これからのことは、ゆっくり考えたい。でも、悔しいのは自分たちも同じ。もう一度、源ちゃんがやろう!」と思ったときには、俺たちは再び結集する!と誓ってくれました。約束どおり、今回の選挙では、選対本部の中核を担ってほしい、大きな力を発揮していただきたい。

逃げ出さない決意

四年前も大きな後援会をつくっていただけていました。しかし、それが自分のものにならなくなってしまった。

約七百名おられた後援会役員さんの家を地図で探し、お詫びに訪ね歩きました。「もう政治家は諦めろ!」とおっしゃる方もずいぶんあると思っていました。が、全く逆で、「まだ若いんや、四年後にまた頑張れ!」という励ましがほとんどでした。

たくさんの方々が、私の落選を我が事のように苦しみ、悲しみの涙を流していただいていたということがわかりました。私が落選という苦難を乗り越えることで、皆さんにも明るい希望を見出していたらいいと思いい、「逃げ出さずに立ち向かう」決意をしました。

四年の浪人生活が始まりました。

《月刊げんたろう新聞》発行

《知名度》を上げなくては、現職にかなうはずがない。そう考えて《月刊げんたろう新聞》の発行を思い立ちました。毎月、後援会役員さんにA4判両面カラー印刷の活動報告をお届けしようと思いましたが、配達の問題に突き当たりました。

七百名の後援会役員さんに届けるために千部を印刷しましたが、これを郵送するとなると月八万円、年間九十六万円もかかってしまいます。封筒代などを含めると、年間約百万円の郵送費。そんな費用は落選中の身では捻出できません。

そこで、後援会の役員会を開催し、おそろおそろ支部長さん方にお願ひしたところ、皆さん快くこれを引き受けていただきました。さらに積極的に、もっと部数を増やしても良いと言った支部長さんもあり、「げんたろう新聞」は四年間で四倍の四千部が増えました。

失敗に感謝できるか

落選した夜の、後悔という単純な言葉では表せない、あの胸が焼け焦げるような強い苦しみにとやるせなさ。そこから何とか立たせて、救い出していたいたい暖かい人の優しさは、一生忘れることがないでしょう。

電話や手紙、メールでも、た

きました。

元京都府知事の林田悠紀夫先生からは「小生は三十一才まで兵役で苦労しました。十分御自愛の上、再起を期して下さい」と励ましのハガキをいただきました。

林田先生は綾部市出身。私が十一年前に有限会社丹南企画という印刷デザインの会社を起して、最初の仕事になったのが林田先生の半生をまとめた本(伯父の元毎日新聞記者・四方洋が執筆)を制作することでした。

取材のため、世田谷のご自宅に伺って帰らせていただくとき、林田先生はいつも文関先まで出て、深々と頭を下げて見送っていただきました。

京都府にも、綾部市にも多大な功績を残された政治家が、私のような若僧にも丁寧な対応をされる姿を本当に格好良いと思いました。その林田先生が私の落選を気に留めていただき、励ましをいただいたことに感謝し、再起への力がみなぎりまし

た。

こんな逸話を教えていただいた方もありました。

ある男の話。三十一歳で事業に失敗。三十二歳で選挙に落選。三十四歳で再度事業に失敗。三十五歳で最愛の恋人が急死。三十六歳で神経の病に冒される。その人物は五十二歳で第十六代アメリカ合衆国大統領に就任する。エイブラハムリンカーン、彼はアメリカ国民に最も愛された大統領であり、奴隷解放の父と呼ばれている。

リンカーンは「私の最大の関心は、君が失敗したことではない。君がその失敗に感謝できるかだ」という言葉を残している。

府議選勝利に向けて

まず昨年一月の市長選で、初当選された山崎善也市長を応援しました。

そして、昨夏の市議選では、山崎市長が推薦された候補を支援し、十八議席のうち十一名の市議の皆さんに当選していただくことができました。この十一名の皆さんには、府議選で四方源太郎推薦議員団を組んでいただきます。

十月上旬に自民党への公認申請を行った後、中旬に後援会の役員会で府議選出馬を了解していただき、十一月十日には記者会見を開いて、正式に出馬表明しました。

年内の活動は後援会青年部を中心に、街頭宣伝、組織構築、ポスター貼付などを行いました。

年が明け、老・壮・青が一体となった組織づくりが始まり、綾部市全体を二十一の支部に分けて、後援会だよりの全戸配布や各地区でのミニ集会の開催などを積極的に行いました。

東日本大震災への対応

そして、選挙までのラストスパート!と思った矢先、東日本大震災の被害に直面しました。急ぎ、選対幹部会を開催し、「車やスピーカーを使った街宣活動の当面自粛」「震災に便乗したような人気取りは一切行わない」という方針を決めました。

現職府議は震災直後の週末に、車を使った街頭宣伝を派手に行われました。節電を求める《チェーンメール騒ぎ》を助長するような街宣内容でしたが、一般市民からは「さすが現職府議!対応が早い!」と当初、好意的な声が上がりましたが、こちらの支援者からも「早く対応しなければ、相手のポイントになる」というアドバイスがありました。このように、自らの不幸を材料にすることはある。しかし、他人の

不幸を材料にすることは政治の道から外れる」と、私はあえてそれに乗りませんでした。

数日すると、市民の方々が「震災に便乗した選挙運動は汚い」という声上がり始め、現職府議も《自粛》を表明されました。

原点を忘れずに

今回の統一地方選挙では、《大阪維新の会》《減税日本!》などの地域政党が注目を集めました。

しかし、これらの地域政党の候補者には既成政党から鞍替えしただけの人も数多くいます。人気に乗ろうとしているだけの人もいると思います。

有権者の皆様には、目先に惑わされず、政治家の本質をしっかり見極めていただきたいと思っています。

私が《再挑戦》を決意した当時、自民党の支持率は凋落しており、最終的には衆院選で歴史的敗北をして、政権交代となりました。この間、「無所属で出られないのか?」「自民党を離れたほうが良いのではないのか?」など、いろいろなことを心配しておっしゃっていただくことがありました。

しかし、私は政治家がそういうゴマカシをしてはいけないと思っ

ています。 今回の府議選で、前原誠司前外相は綾部の市街地から山間に数十キロ入った上林地区での個人演説会に、現職府議の応援弁士に來られました。このあいだまで主要閣僚を務め、菅総理や枝野官房長官とも近い政権与党の大幹部が、東日本大災害で政府の対応が問われている時期に、東京を離れて、選挙区でも

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円 (いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。一般2000円の講演会参加費が、1000円となります。「囲む会」は会員限定です。くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧になれます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本!」国民協議会 まで 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 (店番号019) 当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330 ホームページhttp://www.ganbarou-nippon.ne.jp



ないところに選挙応援に来てくれるということに、東日本大震災は天災をきっかけとした《人災》だと思いました。

民主党に任せている限り、被害はどんどん二次、三次、四次と広がるばかりだと思えます。すでに取り返しのつかない事態になっていますが、日本国

民はこの犠牲を決してムダにしてはいけない、将来への大切な糧にしなければいけないと思っています。

私は政治家を志した二十二歳の時から十五年、四年前の落選を経て、ようやく政治家としてのスタート地点に立てました。これからも厳しい戦いが続くと思えます。落選してはならない、もっともっと厳しいことが降りかかってくるかもしれないと覚悟しています。

しかし、どんなときも原点を忘れず、前向きに、プラス思考で頑張ります。

今後とも、皆様のご指導をどうぞよろしくお願い申し上げます。

□インタビュー□

激動する国際情勢と大震災後の日本

村田晃嗣・同志社大学教授に聞く

アメリカの衰退？

中東情勢についてはアメリカの国力の低下ということが前提になって、こうした事態になっていることは間違いありません。ムバラク政権は中東における親米政権でしたし、リビアについても、アメリカはイラク、アフガンで手一杯なので、そう簡単に介入できない。アメリカ国内も、ブッシュ政権時代の過剰介入に対する反作用で、介入に対して慎重になっていくこともあって、ヨーロッパとの協調がなかなかうまく打ち出せませんでした。リビアについては、米欧が一体になって早い段階から介入していれば、ここまで長期化していなかったかもしれません。

数年間までは「帝国」と言われ、アメリカの過剰介入への警戒感が世界中で語られました。いまや「介入しないアメリカ」の問題が痛感されることになったといえます。

この間の大きな変化のひとつは、G20に象徴される新興国の台頭です。この変化を前にして、米欧関係をどう再構築するかということが、政策面においてはもちろん、人権や自由、民主主義といった価値観のレベルにおいても問われています。その調整がうまくいかなければ、今後さまざまな問題を乗り越えていくことがなかなか難しくなる、そういう局面を迎えているのではないかと思います。

ただ米中の力が競ってきているのは間違いないし、その狭間にある日本はある意味で、冷戦期の西ドイツが置かれていた立場に似ています。西ドイツはアメリカとソ連の狭間にあって、ソ連の軍事力を正面から受けとめる立場にあった。極東でも冷戦対立があったとはいえ、アメリカの海軍力、空軍力が圧倒的に優位でしたから、それに守られるなかで日本は経済成長してきたわけです。今日ではそれがいわば逆転して、ドイツのほうは生存を脅かされるような大國間の軍事的脅威からは解放された。一方、日本は二十世紀に入ってそれを経験するということになっている。

例えれば昨年暮れに国連人口基金が出した未来予測によれば、二〇五〇年のアメリカの人口は現在の三倍から四億に増えます。これはほとんどすべて労働力人口です。こういうことから見ると、アメリカは依然として相当活力のある国であり続けるだろうと思います。一方中国は、

ただ冷戦期のソ連と違い、中国との間には経済的な相互依存関係がありますし、日本がこれだけの危機にあるなかで、それに乘じて中国が尖閣諸島を占領するというようなことはありえないわけでは、その意味では冷戦期の西ドイツとは条件がずいぶん違います。ただし、大状況としては似ているといえます。

二〇二五年にはGDPでアメリカを抜くといわれていますが、その先にはかなり深刻な少子高齢化が待っています。中国がトップの時代は、そう長くは続かないだろうと見られているわけです。またGDP総量で中国が一位になったとして

改めて確認された「国際公共財としての日米同盟」

ただ米中の力が競ってきているのは間違いないし、その狭間にある日本はある意味で、冷戦期の西ドイツが置かれていた立場に似ています。西ドイツはアメリカとソ連の狭間にあって、ソ連の軍事力を正面から受けとめる立場にあった。極東でも冷戦対立があったとはいえ、アメリカの海軍力、空軍力が圧倒的に優位でしたから、それに守られるなかで日本は経済成長してきたわけです。今日ではそれがいわば逆転して、ドイツのほうは生存を脅かされるような大國間の軍事的脅威からは解放された。一方、日本は二十世紀に入ってそれを経験するということになっている。

も、一人当たりGDPにおいては依然として日本やアメリカのはるか下位ですし、技術力とか教育水準などを含めた総合力としての国力で、中国がアメリカを抜くことはできないだろうと思います。少し前には「暴走するアメリカ」が懸念されていましたが、リーマンショック後は「アメリカ衰退論」が言われるようになりまし。じつはアメリカ衰退論というのは、過去にも何度も語られましたが、それが当たったことは一度もありません。アメリカが一直線に帝国になって暴走するということもなければ、一気に衰退していくこともないわけです。アメリカの将来を過小評価すべきではないと、私は思います。

同時にこの原発問題では海外の報道も、日本全体が放射能で汚染されているかのような過剰反応を示した部分もあります。この点では、日本の対外発信能力も問われていると思います。どこが危険で、どこは安全なのかということをきちんと言報発信できていない。パブリック・ディプロマシーの失敗が、ここでも露呈していると思います。

この震災では、日本のシステムの脆弱さ、対応能力のなさも否応なく可視化されたと思います。民主党政権になって「政治主導」といってききましたが、原子

が、誰の目にも明らかになりました。これまで、在日米軍は本心に日本を守ってくれるのか、という議論がずっとあったわけです。問題は今後、復旧のメドがある程度ついてきた後に、アメリカがあるいは在日米軍に対する日本国民の好感度を、政治がどれだけつなぎとめておけるかだと思っています。政治家の不用意な発言、あるいは先日の（米國務省日本部長）メア氏の発言のような形で、この貯金がすぐに底をつくということはある程度は避けられるから、この後どう注意深くケアできるかが重要です。

この震災での安全保障上の副産物としてはもうひとつ、これまで日本国内にあった安易な核武装論がほとんど意味をなさないことが、はっきりしたのではないかと思います。原子力発電はわれわれの生活に必需ではあります。同時に核と

同時にこの原発問題では海外の報道も、日本全体が放射能で汚染されているかのような過剰反応を示した部分もあります。この点では、日本の対外発信能力も問われていると思います。どこが危険で、どこは安全なのかということをきちんと言報発信できていない。パブリック・ディプロマシーの失敗が、ここでも露呈していると思います。

日本の政治システムが根本から問われている

この震災では、日本のシステムの脆弱さ、対応能力のなさも否応なく可視化されたと思います。民主党政権になって「政治主導」といってききましたが、原子

力のような専門性の高い分野はほとんど手付かずであったことも分かってきましたし、民主党のパフォーマンス政治の限界にも、国民は気づき始めてきたのでは

ないかと思っています。自民党政権が行き詰ったのは、世襲政治の病理が明確になってきたにもかかわらず、それを続けてきたからですが、民主党政権においても、若くて政策に強くて弁も立つが、いざとなったら役に立たない学歴政治家が、門閥政治家（世襲政治家）にとって代わっただけではないのか。自民党の世襲政治家と民主党の学歴エリート政治家とは裏表の関係で、どちらもいざというときにほとんど役に立たない。社会を本当に生きていないという意味では、どちらも同じように薄っぺらではないかということに、国民は気づき始めているのではないのでしょうか。

「失われた二十年」の間、政治家の人材供給ルートは与野党ともきわめて限られたものでした。やはり多様性と競争がないところは、どんな分野もダメだと思っています。またすべてが中央に集約される今の日本のシステムが、この種の危機にいかにか弱いかということも、はっきりしました。危機によって寸断され、物資も情報も届かないときに、人々が助け合うのは地元のコミュニティーなんです。そこがどんどん弱っている。今回の震災は、地方分権をきれいごとではなく、本気になって進めるための最後のチャンスになるのではないかと。そうした日本の政治の根幹をなすシステムを変えなければならぬところに、今きているのではないかと思っています。

今後、時期を区切って大連立のようなことになるのかもしれませんが、私はこのような時期にはそれが望ましいと思いませんが、大連立になると少なくとも、自民党と民主党の間で外交におけるコンセンサスがはっきりします。どちらが政権についても共通である部分を確認できると、それ以外のいわば枝葉の部分での自民と民主の違いも確認できる。それが明らかになることは、有権者にとって非常に有益かつ重要なことだと思います。

（4月5日。聞き手／戸田政康。タイトル、小見出しとも文責は編集部）



村田晃嗣（むらた こうじ）

同志社大学教授
1964年生。同志社大学卒。米
国ジョージ・ワシントン大学
留学。神戸大学大学院法学研
究科博士課程（国際関係論）
修了。広島大学助教授、同志
社大学助教授を経て05年より
現職。11年より法学部長。著
書、論文多数。

□インタビュー□

混沌状況にある国際情勢と、 原発問題がさらけ出した戦後日本の脆弱性

新たな混沌状況を迎えたつた 3・11以前の国際情勢

三月十一日の大震災と津波、その後の原発事故は、戦後日本にとってかつてない災害であることはいまでもありませんが、それ以上に時代を画する大きな出来事になりつつあるといえるでしょう。多くの日本人の意識は、三月十一日以前と以後とは大きく変わってしまっていると思います。

今、状況を考えるうえで改めて、3・11以前の世界と日本を振り返るところからお話を始めたいと思います。

昨年末から今年はじめにかけて、二〇一一年の世界を特徴づけるものとして、「リーダー不在の状態を表す」「Gゼロ」という言葉が注目を集めました。リーマンショック後の世界については、G20と云われてきました。アメリカを中心とした先進国と中国、インド、ブラジルなど



中西寛 (なかにし ひろし)

京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期課程退学、同大学助教授。02年より現職。この間シカゴ大学歴史学部博士課程在籍、文部省在外研究員としてロンドン大学政治経済校、オーストラリア国立大学に在籍。著書、論文多数。「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」(新安防懇)委員。

の新興国で国際的な秩序を作り直す、ということでしたが、昨年後半あたりからG20という仕組みにも限界が見えてきました。また現在の世界の問題は、単に先進国に対して新興国が台頭してきたというだけのことではなく、より根本的な大きな秩序の変革期、もっといえば混沌期に入りつつあることが見えてきた。こうしたことが「Gゼロ」ということこの背景にある。

その典型的な表れが、ウィキリークスだったと思います。従来のリークでは考えられなかった、膨大な機密文書をネットに出す、というメカニックと呼ばれるようなやり方でした。そのインパクトは、国家間のスパイ活動とはまったく違うレベルの問題—主権国家そのものに対する挑戦という意味合いを含むもので、そうしたことが「Gゼロ」という発想にも表れていると思います。

中西寛・京都大学教授に聞く

実際にウィキリークスのリークもひとつのきっかけとなって、年末から年明けにかけてチュニジアで急速に社会革命が起き、二十数年続いた独裁政権があっさり倒れるという事態となったわけです。それがさらにエジプトに飛び火し、ムバラク政権という、ある意味で中東の核であった政権が倒れるという結果になった。そして今は中東ではリビアが混乱状態にあり、また昨年から混乱状態にあったコートジボワール(アフリカ)も、ここにきて本格的な内戦に入っています。

地中海を挟んで対岸にあるヨーロッパは当然、これらに関与せざるをえません。しかもリーマンショック以降、ヨー

原発事故対応でさらけ出された 戦後日本の脆弱性

日本国内を振り返ると、すでに3・11震災以前に、日本の政治も経済も液状化に陥りつつあったと思います。

政治的には菅政権が急速に支持を失い、今年に入ってから内閣改組をして、仙谷大臣を交えるざるを得ない状況でした。さらに前原外務大臣が献金問題で辞任し、同様の問題が菅総理にも持ち上がった。震災がなければ、菅政権の命運はかなり厳しい状況だったと思います。しかし仮に菅総理が辞任したとしても、その後継については誰もメドを持っていない。また年度末を控えて予算関連法案成立のメドも立たない中で、解散総選挙と

ロップ経済圏自体が金融的な混乱状態にある。ギリシア危機、アイルランド危機に続いて最近ではポルトガルで、財政法案が通らずに政権が倒れるという事態になっている。経済的にはドイツが中心になって、フランス、イギリスなどと協力して何とかユーロを支えているわけですが、ユーロも厳しい状況に置かれていくことは間違いありません。

アメリカも、オバマ政権が昨年の中間選挙で敗北した後、かろうじて何とか持ちこたえてきましたが、ここにきて財政問題で共和党との決着がつかず、政府の機能停止もありうるという事態に直面しています。

世界経済全体としては資源、食料など一次産品のインフレと金融危機以降の不況が共存しており、新興国ではそれなりに経済は好調ですが、とくに中国などは国内政治がそれほど安定しているわけではないという状況です。

3・11以前の国際情勢はこのように、リーマンショック後の混乱が一応落ち着いてきた状態から、ふたたび新たな混沌状態にはいりつつあるという局面だったと思います。そこに3・11の震災が起きた。

このように、日本も世界も脆弱になっているところ、この大震災が起きた。そこに政治的あるいは歴史的に大きな意味があるだろうと思います。

地震と津波はまさに「想定外」のものでしたが、それだけなら日本にとっては新たな立ち直りの機会となったかもしれません。最悪の事態に際しても冷静に耐える日本人の精神力や秩序を守る道徳性を、世界中が称賛し、各国から支援が寄せられました。日本人が自覚していた以上に、これまでの国際的な貢献が評価さ

れていたことは、率直にとらえていいことだと思えます。

しかし原発事故によって、日本の根本的な脆弱性がさらけ出されました。一日も早い事態の収束とそこに向けた現場の努力を期待するしかありませんが、やはりこれは単なる原発事故以上の問題を、日本人に突きつけているといわざるを得ません。

ひとつは、これまで日本人が誇ってきた科学技術の先進性というものが、じつは底の浅いものであったことを認めざるを得ないでしょう。今回の震災の結果、日本の生産が低下して世界のサプライチェーンに大きな影響を与えているように、日本の技術力の高さは間違いのないのだと思います。ただ世界のなかで、トップとしてリードしていく力は持っていなかった。この事故で原子力の安全性はもろろんでしたが、例えば日本が誇ってきたロボット技術が現場では使えていないことにも、日本の技術力の底の浅さ、弱さが示されたと思います。

さらに根本的なことは、戦後最大の危機ともいえるべき事態に直面して、日本の政治体制、経済体制がそうした危機への対応力においてきわめて弱い、ということが突きつけられた。すべてが事後手回りに回ってしまい、震災発生から一週間ほどで、原発の状況はほとんどギリギリのところまで追い詰められてしまいました。アメリカやIAEAの強いプレッシャーを受けて、ようやくかろうじて事態の収束に向けて手をつけることができたということだと思えます。

とくに先日の低レベル汚染水の放出については、東電側がやむを得ないと判断し、政府もそれを了承したわけですが、それによって汚染水放出という事態よりもはるかに大きな精神的なインパクトを、国内外に与えてしまった。漁業関係者の怒りやもとより、国民にも「どこまで汚染が広がるのか」という恐怖心をかきたて、復興に向けて精神を集中できないという不安感が拭えないわけです。過度の自粛はマイナスだ、という意見がありますが、私の感覚では、多くの日

本人は自粛をしているわけではなくて、また震災後の危機状態が終わったとは思えないのだと思います。計画停電についても、いったんは行われぬことになりましたが、これから夏に向けて大きな課題が残っている。従来のような平常な生活はできないということは、東京を中心に一般の人々の認識になってきていると思います。

また汚染水の放出をきっかけに、周辺国からは改めて日本の原発事故対応に関心が高まり、日本政府の対応が適切なものではないという印象が共通のものになったことは、日本にとって大きなマイナスだと思えます。

汚染水の放出といった手段をとる必要はなかったのか、については専門的な議論が必要になるところですが、ああいった手段をとる場合には国際法上の問題は別にしても、日本側から周辺国・主要国に対して状況を説明して理解を求めるのは外交上、当然のマナーだと思えます。残念ながら現政権は危機対応に追われて、そこまで頭が回らなかった。外務大臣が震災直前に交代していたということもあるかもしれません。そういう意味でも、政府全体が脆弱であるといわざるを得ません。

日本政府をはじめとする原発事故への対応のまずさによって、地震と津波の被害に対して集まった日本人に対する共感や同情が、かなり減殺されることになったと思えます。これは、日本の復興にとってもプレーキ要因になるでしょう。外国人観光客の減少も、単に風評というだけではなくて、その国の政府が事態をコントロールできていないところへ観光に行きたいとは思わない、ということではないのか。

原発事故の収束も含めて、この震災に対する対応がきちんとできなければ事実上、日本は第二の占領状態に陥っていくといえるかもしれません。もはや世界規模で安全を脅かす問題ですから、日本政府が十分な対応力を持たないとするば(そのようにみなされれば)外から強

4面から続く
制的に対応することでも、論理的にはありえないことではない。そういう段

国際社会のさらなる不安定化、混乱要因となりかねない「日本問題」

日本の政治全般は、3・11を大きな出来事と受け止めて一応の結束・協力を示しましたが、それ以前の政治の液化化状況が解消されているわけではありませ

菅政権のこれまでの対応は、決してほめられたものではありません。初動の段階では、阪神・淡路大震災の経験から比較的効率的に行動したと思えますが、原発事故のようなこれまで経験したことのない事態に直面するにつれて、ほころびが広がってきた。

どこがセンターであるのかさっぱり分からないし、いまだに枝野官房長官と原子力保安院がそれぞれ説明しています。菅首相の周りには、原発問題の専門家が一ダースほど内閣府参与として任命されているようですが、彼らが何をしているのか、どういうアドバイスをしているのか、事態の収拾にどう役立っているのかといったこともまったく見えません。

全体像がなかなか見えないので、どこまでが政府の対応の責任なのか、どこまでが現地の難しさなのか、軽々には言えないところがありますが、永田町、官邸周辺の状況を見ると、困難ななかでベストを尽くしている、とはなかなかいえないと思います。そういう面からいうと、菅政権に任せていて大丈夫か、という気運が出てくるのはやむをえないこと

階にいてということ、自覚する必要があると思います。

ろがあると思います。

一方で大連立という話がある。とりあえず自民党は拒否したわけですが、若手のなかでは連立の最低限の条件として菅総理の退陣、谷垣氏の首相就任をあげているようです。しかし自民党に、よりベターなオプションがあるのか。彼らのほうがうまく仕事ができるという確信を、国民が持っているとは思えません。

一般国民から見ると、民主党も自民党も国民の不安な心理、あるいは震災から何とか立ち上がるという心理からかけ離れて、永田町ゲームをやっているといわざるを得ない。

原発問題はなんとか収束していくにしても、政治経済における液化化問題とくに財政の危機状態、国内で日本人が積み上げてきた資産を財政赤字を賄うためにしか使えない状態は、ほぼ限界に達しつつあります。こうしたタイタニック状態にもかかわらず、どの政党が政権についてもこうした現状を打開する見込みは持てないということ、国民は選挙でこの政党が政権をとるか、ほとんど関心がな

コートジボアールの内戦で日本の大使館が暴徒に占拠され、大使以下がフランス軍に救出されるといことがありました。大使館が占拠されること自体、大変なことなのですが、その救出をフランス軍に頼らざるを得ないという状況が、

日本の今の実際の姿なのではないか。日本から遠く離れたところでの出来事とはいえ、日本政府が何も対応しないうちにフランス軍が救出に動く。そのフランスが、原発問題では向こうから乗り込んでくる形で支援に乗り出しているわけです。

背景には、原発問題がヨーロッパにとって大きな衝撃になっていることがあります。先日のドイツの地方選で与党が敗北したのは、原発問題が大きく影響しているのはドイツです。そこにリビア問題が起きた。リビアへの空爆についてはフランスが積極的で、そこにイギリスがついていき、ドイツはどちらかというと消極的という構図ですが、ヨーロッパにとっては南のほうの火の手(リビア、中東)とEU内の経済の火の手をいかに消し止めるかで、大変な状況になっているわけです。ドイツ地方選でのメルケル政権与党の敗北を受けて、サルコジ政権としても原発問題の政治的影響を何とか封じ込めたいわけです。

(メルケル氏が率いるキリスト教民主同盟(CDU)は、3月27日のバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙で、歴史的な大敗を喫した。東日本大震災から約二週間後の選挙で、脱原子力が最大の争点となり、反原発を掲げた緑の党が史上最高の得票率を記録、初めてCDUの現職州政府首相を追い落とした。同州は、CDUが58年にわたって単独支配を続けてきた保守王国。)

そういう意味でも、原発問題の国際的な影響は、日本で考えられている以上のものがある。最初に述べたような「Gゼロ」という、世界のどの国も明確にリバーシッブを示すことができない状態のなか、日本はとんでもなく厄介な事態を引き起こしている、ということが世界のリーダーの共通認識になりつつあるということ。これは単に現政権にとつてのみならず、日本人全体にとって非常に残念なことで、今後の国際社会のなかでの日本の存在に大きな禍根を残すことになるでしょう。

原発問題とやらんで巨額の財政赤字も、国際社会からは「日本問題」と認識されつつあります。このまま政治の液化化が長引き、日本自身の手でコントロールできないとみなされれば、こちらも下手をすれば先進国ではじめてIMFの管理下に入る、ということにもなりかねない。さすがにこれは確率の高いシナリオとは思いませんが、荒唐無稽な話と片付けるわけにもいかない状態になりつつあるのも、事実だと思えます。

(4月8日。聞き手/戸田政康。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

祝！ 当選！！

統一自治体選挙では、各地で同人、会員の議員・候補が、自治分権の深化をめざして戦った。見事当選した方々を紹介します(一部)。



尾崎保夫 東大和市長 14489票 初



甚野ゆずる 江東区議会議員 3112票 (第23位) 2期目



隠塚功 京都市議会議員 5402票 (第2位) 3期目



白川秀嗣 越谷市議会議員 3478票 (第3位) 3期目



中里省三 江戸川区議会議員 3350票 (第39位) 2期目



花崎広毅 千葉県議会議員 12687票 (定数2) 3期目



□インタビュー□

大連立は大政翼賛会 健全な野党として大震災後の政治に臨む

政治休戦で、 政府の震災対応に全面協力

今回の大震災に際して、自民党としては三つのことをやりました。ひとつは政治的休戦を実現して、政権が震災対策に集中できる環境をつくること。二つ目は政権政党としての経験に基づいて、現政権に対していろいろなアドバイスを行うこと。三つ目は、自民党自体がひとつのボランティア団体として、被災地に支援を行うことです。

私自身もこの三つのカテゴリーで、できることに全力で取り組みました。政治休戦については、参議院自民党執行部の一員として、予算をほとんど審議せず仕上げましたし、委員会についても今週から動かし始めていますが、この一ヶ月はほとんど委員会を止めて、基本的に大臣が国会に来なくてもいいようにしました。どうしても委員会開催が必要な場合にも副大臣対応でいいということ、大



世耕弘成 (せこう ひろしげ)

参議院議員 (自民党)

1962年生まれ。早稲田大学卒。NTT入社、米ボストン大学コミュニケーション学部大学院留学。2000年伯父・世耕政隆参議院議員(元自治大臣)の急逝により立候補、参議院和歌山県選挙区補欠選挙に初当選。3期目。改革派として党改革に取り組む。現在は幹事長代理(党本部・参議院兼務)。

<http://www.newseko.gr.jp/>

臣が震災対策に全力で集中できる体制を作ってあげました。

二つ目のアドバイスについては、党としても行いましたが、私も個人的にいくつか動きました。

じつは私は文科系の人間なのですが、原子力についてはずっと個人的に勉強してきました。私自身の感覚で最初に危機感を持ったのは、福島第一原発周辺地域のモニタリングポストのデータが、震災直後からまったく出てきていなかったことです。どう見ても津波でやられたはずがないところのデータまで、まったく出てこない。これはおかしい、ということから東電や経産省にいろいろ問い合わせたところ、とにかく電源が確保できないのを使えないということでした。

原子炉建屋が吹き飛ばさ、といったようなことがあったところですが、出てくるデータがどうも怪しい、というところから、文科省がモニタリングカーというものを持っていることが分かりました。移動しながら放射線を測定できる車が九台ほどある。私は鈴木寛・文部科学副大臣とは個人的に親しいので、彼に連絡して文科省でモニタリングカーを動かして、二十キロ圏外のデータをどう発表したらどうか。さらに都道府県も必ず放射線の計測をしているはずなので、そのデータもワンストップで見られるようにしたらどうか、と提案しました。官邸にも経産省にも同様の働きかけをしましたが、結果的に今では文科省が放射線モニターのポータルサイトのようになっています。

データの公表も、分かりやすくしなければなりません。最初は紙に書かれたものをそのままPDFで載せるというよう

うな形でしたが、今は図式化して地図にも落として分かりやすくしています。私がアドバイスしたのは、データがとれたら出す、ではなくて一日に三回なら三回発表すると決めて、定期的に出せということ。それが一番安心するわけですから。

世耕弘成・参議院議員に聞く

もう一つは、原発付近のデータは重要な情報ですが、普通の国民にとっては、すでに二十キロ圏外に退避しているわけですから、二十キロでどうなのか、三十キロでどうなのか、五十キロではどうなのか、さらには東京でどうなのかというデータが必要なのではないかと、それがちゃんと公開されていないと、原発付近のデータだけでは不安になるだけです。しかし、そのデータを収集するためのモニタリングポストが使えないと。

何とかならないか、というところから、たまたま、文部科学省がモニタリングカーというものを持っていることが分かりました。移動しながら放射線を測定できる車が九台ほどある。私は鈴木寛・文部科学副大臣とは個人的に親しいので、彼に連絡して文科省でモニタリングカーを動かして、二十キロ圏外のデータをどう発表したらどうか。さらに都道府県も必ず放射線の計測をしているはずなので、そのデータもワンストップで見られるようにしたらどうか、と提案しました。官邸にも経産省にも同様の働きかけをしましたが、結果的に今では文科省が放射線モニターのポータルサイトのようになっています。

データの公表も、分かりやすくしなければなりません。最初は紙に書かれたものをそのままPDFで載せるというよう

な形でしたが、今は図式化して地図にも落として分かりやすくしています。私がアドバイスしたのは、データがとれたら出す、ではなくて一日に三回なら三回発表すると決めて、定期的に出せということ。それが一番安心するわけですから。

ボランティアとして避難所に物資を届ける

私自身のボランティアとしての活動は、ひとつは二週間目に安倍元総理と一っしょに救援物資を被災地に届けてきました。南相馬市、相馬市、新地町です。現地に必要なものをヒアリングし、(煩わしいことには)基本的な現場には顔を出さないということ、避難所に直接物資を届けてきました。

安倍さんは避難所にいるみなさん全員と握手をして、記念撮影に応じたりして喜んでいただきました。なかには一部、大変不満を述べた方がおられました。そういうところでは二十分くらい正座したままお話を聞いて「お気持ちはよくわかります、必ず政府に伝えます」とお伝えしていました。

もうひとつは、これも鈴木副大臣との関係なのですが、東北の病院がほとんど満足に機能を果たせなくなっていたわけです。薬が足りないし、手術のために自家発電用の重油を確保しなければならぬので、暖房を落としている。東北ではまた雪が降っているにもかかわらず、医師ももちろん足りない。厚生労働省も官邸も動きが遅いなかで、重油がどんどんなくなると、手術すらできなくなっていくという状況でした。

何とかできないかということ、鈴木副大臣が自分の守備範囲のなかで国立天学同士のペアリングする体制をつく

とが分かるわけです。最近ではNHKでも原発関連のニュースがあるときには、文科省のホームページを見てくださいます。形が広報されています。

また官房長官の会見の際に手話通訳者をつける、ということも私だけではなく、自民党から何人かの議員が提案しました。二十キロ圏内のみならず退避指示が出たときに、手話通訳がいなかった。そのエリアで耳が聞こえない人がいたらどうするのか、と。これもすぐに取り入れていただきました。

なぜ中央防災会議を開かなかったのか

今回の震災への政府の対応については、仕事のやり方にもやはり問題があったと思います。何でも官邸に上げて、何でも官邸で処理してプロセッシングをして、という体制をとっているわけですが、これほどの事態ではとても無理です。

自民党時代でも、これほど何もかも官邸に上げるということはありませんでした。こういう危機のときは、方針だけを決めて一例えば三日以内に行方不明者の捜索に一定のメドをつけるとか、最初の一週間のうちにすべての避難所に安定的に食料が届くようにするなど、「後は任

せて」といって、各省庁の課長クラスが横に連携して物事を進めればいいわけです。例えば先ほどの病院の重油の問題も、厚生労働省の担当課長は、震災二日目くらいに地元へ声をかければ、どういった病院が危なくなっているか分かるわけです。その課長の下で地図をひければ、どの病院とどの病院を優先的に支援しなければならぬかも、すぐに分かる。これまでなら、資源エネルギー庁の課長に電話するわけです。「重油が足

クローリーで届けました。病院のほうからはすぐに「ようやく暖房を入れられます」とお礼がありました。今は難病の薬で足りないものを、かき集めて送っています。普段はそれほど要るものではないが、ないと困るという薬がいくつかある。それを岩手医大から近大医学部に注文してもらっています。東北では薬の問屋さんも潰れてしまったり、重要な薬もメーカーが配送できないといった状況なので、関西でかき集めて送るということをしています。

自民党としてもこの一ヶ月で、千トン近く物資を運んだと思います。族議員というマイナスマスはありますが、業界団体とのつながりもありますから、それをうまく使って物資を集めるということもできました。例えばミネラルウォーターを千本集めて、交代でトラックで運びました。

議員が行くと現場に迷惑をかけることになるので、初めのうちは運送業者さんに頼んでいたのですが、そのうちどうも現場がうまく回っていないようだったので、現場にも入りました。議員がトラックを運転していった場合もありましたし、そうでないときもトラックの助手席で行ってました。

なぜ中央防災会議を開かなかったのか

今回の震災への政府の対応については、仕事のやり方にもやはり問題があったと思います。何でも官邸に上げて、何でも官邸で処理してプロセッシングをして、という体制をとっているわけですが、これほどの事態ではとても無理です。

自民党時代でも、これほど何もかも官邸に上げるということはありませんでした。こういう危機のときは、方針だけを決めて一例えば三日以内に行方不明者の捜索に一定のメドをつけるとか、最初の一週間のうちにすべての避難所に安定的に食料が届くようにするなど、「後は任

6面から続く
りなべて病院が危ない」と。エネ庁の課長が「分かった。どのくらい確保すればいいのか」「厚労省」緊急でこれくらい、中期的にはこれくらい」「エネ庁」それなら国家備蓄に要請してこれだけ取り崩す。運送手段の確保は頼む」というやりとりになる。そこで今度は厚労省の課長が国土交通省の課長に連絡して、「タンクローリーの確保を頼む」と。国交省は「分かった。しかし今は〇台しか確保できないから、足りない分は防衛省に頼もう」と。そういってややって、厚労省が決めた優先順位で病院に重油を届けます。そういうふうにして動かしてきました。

それが今は全部、官邸にあげるわけです。「病院で重油が足りません」と官邸に上げて、今官邸は原簿のことで一杯ですよ。ようやくその報告に気がついて、官邸が自分で処理できるわけではありせんから、結局資源エネルギー庁に下りるわけです。対策を考えて報告しろ。エネ庁が対策を考えて、また官邸に上げる。それを官邸が厚労省に示すと「これじゃ足りません」と。そういうやり取りを繰り返している。これが仕事が回っていない最大の原因だと思います。また今回は、初動で大きなミスをしています。それは中央防災会議を開かなかつたことです。中央防災会議には閣僚とともに、日銀総裁とか日赤総裁なども入ります。これ自体はある意味でセレモニーです。

しかし、たとえば震災当日の夜八時から中央防災会議を開くことになる、午後四時くらいから内閣府の大きな会議室に閣僚者全部が集まって、中央防災会議にむけて懸案を全部出せと、大規模な会議をやるわけです。そこには各省庁の担当者のほかにNTPくらいまで入る。そこでリストアップされた懸案事項を事務の官房副長官のところで仕分けして、第一回の会議ではまずこれとこれを決めてもらおう、これとこれについては二日後の会議にかけるが、それまでに〇〇省と〇〇省の間で調整しておいて、

れ、とやる。そうやって動いていくわけだ。ところが中央防災会議を開かないので、そういう機能が働かないまま、緊急事態に突っ込んでしまっている。ですから問題が起こるたびに、全員でボールを追いかけてしまう「子どものサッカー」状態になっているわけです。この辺はやはり経験不足のなせるわざでしょう。事務次官会議については、われわれも批判していた部分がありますが、それでも「無用の用」というところもあるわけです。中央防災会議は非常時、事務次官会議は平時の会議ですが、それ自体はやはりセレモニーです。ただ毎週木曜に開

大連立ではなく、菅政権は総辞職して政権交代

われわれは基本的には震災発生からここまで、全面協力しています。これから震災関連の法律、補正予算については、ほとんど時間をかけずに通します。財源の部分では反対するかもしれませんが、それを理由に例えば二週間引き延ばすとか、そういうことはしません。(野党の協力としては)これ以上のことはないんです。われわれがそこまで言っているにもかかわらず、震災対応が「できない」ということなら、それは政権担当能力がない、ギブアップという以外にありません。

震災以外のことは当然、われわれは追及させてもらいます。震災に悪乗りして大連立なんていうことで、他のこともななあって済ませてしまおう、ということには到底認められません。憲政の常道から言っても一自民党も偉そうに言えませんが「政権を投げ出すときは、政権交代です。これは安倍さん、福田さんが辞めたときに多くの人が言われましたが、まさに今がその時だと思えます。この難局を自分たちだけの力では乗り切れない、しかも閣外でわれわれ野党がここまで協力しているにもか

かれる会議で、ウチの事務次官とヨソの事務次官が言い合いになったりしたらみっともないから、それまでには決着をつけよう、と、いって各省が調整するわけです。そこがひとつのけじめになって動いていた。それを官僚主導といわれれば、そのとおりですが、こういうときは、そこを機能させないと動かないと思います。もうひとつは、ある意味で戦争に近い状態ですから、基本的に現場に権限を下ろさないといけない。にもかかわらず、未だに中央集権型で動くことになっている、という問題です。

かわらず乗り切れない、ということには「能力がない」ということです。それならこちらに政権を渡していただきというわけです。(野党との協力という点で)復興担当大臣など、ポストの話しても意味がありません。今は法律上もそうですし、現政権のやり方もそうですが、危機管理は官邸中心に動くのです。その外側で防災担当大臣とか、復興担当大臣とかをやることもほとんど意味はない。本心に協力してこれということなら、官邸を渡してくれということしかありません。自分たちではダメだと思つたら、総理を渡してくれということが基本です。

過去、われわれ自民党も自分たちの力だけで政権を取り返しにできなかったときは、社会党に総理を渡して協力してもらったわけです。今回も、民主党が自分たちだけでは震災の対応ができない、ということなら政権を渡してもらおうしかないということですね。大連立なんてしなくても、ここまでお話ししたように震災対応はいくらでもできるんです。逆に大連立したら震災対応が急速に進む、ということはありません。

それは国民のみなさんにも、落ち着いて考えてもらいたいと思います。今ちょっと嫌だなと思うのは、自衛隊のドにのまれて自衛隊の当たり前とか、「こういうときに大連立で協力するのがスジだ」というような雰囲気です。もんぺをはいていないと非国民だ、という世界になってしまいかねない。大連立というのは、要するに大政翼賛会です。やはりわれわれは、健全な批判をしていかなければなりません。補正予算とついても、財源をどうするのか。一次補正案を出してきましたが、本心に国債

発行なしでやれるのか。あるいは今回はODAをいくら削減して財源にあてるつもりですが、本心にそれでいいのか。パキスタンやブラジルやメキシコといった国々からも支援が来ているのは、これまでもODAを出してきたからです。それをいかに削減してしまつ、というのは日本の国柄としてもどうなのか。そういう議論はしていかなければなりません。

ったことが大きな問題になります。財源については本心に真剣に議論しなければなりません。これを大政翼賛会にしてしまつては絶対いけない。議論は野党として大いにやらせてもらおう、そのうえで与野党が歩み寄るところはお互いに歩み寄るといことが、健全な姿だと思います。(4月14日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

市民主権社会の実現をめざして 名張市ゆめづくり地域交付金制度の七年間と、これから

亀井利克・名張市長に聞く

中央集権から地方分権へ 地方分権から都市内分権へ

平成十二年四月、地方分権一括法がスタートしました。四七五本の法律を改正して、国と地方の関係が一変したわけですが、それまでは国と地方は上下・主従だった、これからは対等・協働だ。聞

ら「よっしゃ、よっしゃ」であれもこれもできましたが、もうそんなことはかない。こういう大きな変化に対して、一歩先んじて行われていたのが、八〇年代イギリスのサッチャー改革です。

八二年に土光臨調がつくられて国鉄の民営化などが行われ、さらに分権の決議が国会で行われ(九三年)、という流れのなかで、最初に述べた地方分権一括法が九九年に成立、二〇〇〇年にスタートした。

なぜこういう流れができたのか。少し大きな背景を考えると、高齢化がどんどん進み、税収がこれまでのように伸びない一方、社会保障費が増えていく。右肩上がり経済が成長していたとき

一九四八年にイギリス労働党が「ゆりかごから墓場まで」という政策を打ち出しました。要するに高福祉・高負担の政策です。ところが五十年くらい経つなかで、一流大学を出た若者までもが「働いても税金でたくさん取られるくらいなら、社会保障を受けたほうがいい」というようになった。(福祉国家の)屋台骨が大きく傾いてきたわけです。そのときにサッチャーが大改革を行った。たしか三つの基本があって、ひとつは「小さな

私が名張市長に就任したのはその二年後、平成十四年でした。二つ大きな課題がありました。ひとつは「市民主権のまちをつくる」ということ、二つ目は「財政再建」。この二つを市長選で訴えました。市民主権とはどういうことか。中央集権から地方分権そして地方主権、その次には市民主権があるだろうと。市民のみなさんが、あるいは地域団体、目的別団体のみなさんが自己決定して、自己責



亀井利克 (かめい としかつ) 名張市長 1952年生まれ。中京大学卒。名張市職員。1990年三重県議初当選、3期。2002年名張市長に就任、3期目。名張市市役所 http://www.city.nabari.lg.jp/

7面から続く
任で事業を運べる、そして自己実現を図れる、そういうことが叶うまちにしてい

くべきだということだ。
もつとつとつは財政再建です。名張は大阪のベッドタウンとして大きくなってきたまちです。昭和四十年代から丘陵

区で住宅開発が始まり、三万人の人口があれよあれよという間に増えていった。八万五千人のピークになったのが平成十二年で、それから微減しています。つまり名張というまちは一挙に人口が増えて、その方たちが今度は一挙にリタイアしている。

これから急速に高齢化が進みます。今は高齢化率は22%ですが、十年後は33%です。全国平均は今は二割ですが、十年後は27とか28%ですから、名張は今後十年で全国平均を上回る高齢化率になるわけです。当然、税収も減ります。そこへ社会保障費が増える。そういう構図になっている。
なぜ財政再建が必要かというと、名張は借金が多かったわけです。それまでは強気の経営がなされていて、名張市は十万人を突破して十二万人くらいになる、という見通しの中でさまざまな社会資本整備が行われていました。私が市長に就任したときには、五五〇億くらいの借金があり、このままでは三年後に財政破綻をきたすという状態でした。ですから財政再建は急務だったのです。
そこで何をしたらか。平成十四年四月に市長に就任し、「市政一新市民会議」というものをつくりました。市民目線で改

革するということが、すべて情報開示して、今どういう事業仕分けのようなものを行いました。商工会議所などの市民団体の代表や公募委員など行政の部長とが、それはもう喧々囂々、議論をするわけです。面白かったですよ。私は市民の代表であり、行政の代表でもありますから、行司役です。

住民投票で単独市制を選択

そのなかからできてきたのが市政一新プログラムで、それを責任を持って実行するものとして、市政一新本部を七月に

十四年九月に財政非常事態宣言を行い、十二月に地域予算制度について全区長に説明し、お願いをしました。じつは当時、伊賀地域の七市町村で合併するかどうかという議論が行われていました。前任者は「合併したら損だ」と反対していましたが、私は合併協議会にはいって議論すべきだといって、協議会に参加し、協議の内容を市民にリアルタイムでお知らせし、合併するかどうかは住民投票をします、と書いていました。

そこで十五年二月に住民投票を行ったわけですが、投票率約60%で七割の市民が合併反対、ということと単独市制を選択しました。
私は合併したほうが楽だなと思っていたのですが、市民は「厳しくても単独自立に向けてがんばろう」ということだったわけですね。ここである意味、市民のみなさんの覚悟が固まったのではないかと

設置しました。本部長は私で、幹部職員が本部長。ここがリーダーシップを持ってこれまで改革を進めてきました。ローリングも何度も行っています。これでもか、これでもか、ということをやってきましたから、市民委員のアイディアも底を尽くようになり、弁護士、会計士、大学教授などによる審査委員会というものをつくって、「こんなことができるのでは」という専門的なアドバイスもいただくようにしています。

思います。それまで私は財政のことばかり言っていました。百回以上、説明会を開いて説明しました。合併したほうが楽だ、ということも言っていました。それでも市民は単独自立を選んだわけですね。

そこで十五年四月に、「名張市ゆめづくり地域交付金の交付に関する条例」を施行しました。それまではいろいろな補助金、敬老会の補助金やゴミの監視の補助金などが、それぞれの部局から出されていたのですが、それを全廃して交付金に替えました。当初は五千万くらいだったと思いますが、これを人口割、均等割、地域調整額などで積算して、十四地区(現在は十五地区)に交付金として一括交付しました。

都市内分権のさらなる深化 「新しい公」―参画と連携により みんなで支えあう社会

平成十八年一月には、名張市の自治基本条例が施行されました。同時に市民公益活動促進条例が施行され、四月には市民活動保険制度を導入しました。市民がさまざまな公益活動をするときに、ケガをしたらどうするか、といった問題があ

地区は公民館単位で、小学校区単位と言いつてもいいでしょう。一番まとまりやすいコミュニティの単位だと思えます。そこで地域づくり委員会という組織を作っていたら、そこへ予算を一括して交付する。それまでの補助金はすべて使用目的が決められたひも付きでしたが、何にどう使ってもよい交付金に変えた。過疎化している地域もあれば、若い地域もある。それぞれの地域で課題が違えば、優先順位が違いますから、それで決めて責任をもってその事業をしてください、と。これで今日まで七年やってきました。

補助金を全廃したことについては、市長仲間のなかでも「自殺行為だ」と言われました。首長というのは補助金で調整しながら各団体を集票マシンにしているわけですから。しかしそんなことを考えていたら、改革などできません。
じつはこの間に解散した組織もあるんです。二団体、喧々囂々の議論をやって「もう、止めた」と解散した。それぞれ担当職員をつけてあり、その職員が「どうしましょ」といってききました。が、「放っておけ」と。地域づくり委員会が解散すると、その地域には交付金がいかなかったわけです。民主主義というのとは時間がかかるものですが、解散した後に、またそれなりに地域のなかから機運が盛り上がってきて、新たに組織が立ち上がっている。いまでは非常にうまくいっているところもあります。

わけです。それなら全市民を対象に保険に入れないか、ということと保険会社と交渉したところ、年間四百万くらいで契約できました。
さらに平成二十一年四月には、名張市地域づくり組織条例を施行し、それまでの地域交付金条例と区長設置規則を廃止しました。これまでは区長制度があっても自治会があっても、地域づくり組織がある、という形でしたが、これを地域づくり組織に一元化しました。自治会も区長会もそれぞれ意味のある団体ですが、解散してこれと。このときも「市長、これは自殺行為ですね」と言われました。区長会は選挙のときには心強いですからね。しかし市の制度としての区長制度を廃止することで、市長が区長を委嘱し、区長個人に委託料を払うという関係一いわば市とコミュニティの上下関係をやめました。

りますが、それを解決するために全市民を対象とした保険に加入したということですね。それまでは各地域で、例えば運動会るときはスポーツ保険というように、それぞれの活動に応じて保険に加入していた

平成二十二年度には、地区社会福祉協議会の機能を地域づくり組織へ移管して、地域づくり組織の機能を強化してきました。
区長制度を廃止したところから、第二ステージに入っているわけです。今どういふことをしているかということ、地域づくり組織の法人化を進めています。
なぜかということ、ひとつには地域づくり組織が自らいろいろな事業をやるようになり、契約が多くなってきたからです。もうひとつは、それにもなると、財産を持つようになったことです。例えば車を購入して福祉バスを運営しているところがあります。いままでなら、その車両をそのときの役員の名義にしたりしていたわけですが、わざわざしんどい。そこで社団法人化した。

ところが社団法人というのは、いろいろと面倒なんです。そこで(市長が認可できる)地縁法人にできないかと総務省にかけあって、まあ地縁法人の拡大解釈のような形でやれるようになったので、地縁法人化を進めています。
また昨年度から二年間かけて、地域ビジョンをつくってこれと要請していま

るのですが、それぞれの地域で「〇〇小学校区はこういう地域にしていこう」という地域ビジョンをつくってもらう。これまでは各地域が必要とされる事業を淡々とやってきたわけですが、これからは将来ビジョンを持ってもらう。
それを名張市総合計画の地域版に位置づけて、予算化しようと思っています。自分たちがつくったまちづくりの計画を、この予算を使って確かなものになはれ、ということですね。
市民と行政の協働のまちづくりの今後の方向性については、①都市内分権の実現、②「地域から行政へ」の流れの転換、③対等・協力関係の構築、④職員の地域への参画、ということを考えています。

また昨年度から二年間かけて、地域ビジョンをつくってこれと要請していま

今、名張市にはまちづくりの地域団体が十五あります。そのほかに目的別の別団体とこのコラボレーションによって、いろいろなことが大変スムーズに進むことがわかってきた。そこで地域団体と目的別団体との交流を図るためのワールドカフェというものを、年一回開催しています。

もちろん、不満もいろいろあります。「そんなもの、市長が丸投げしているだけじゃないか」とか「押し付けている」とか。いやなら、やらなくてもいいんです。でもそうすると地域のなかで、「他のところはあんなにやっているのに、うちは何や」と言われるわけです。そういうなかで切磋琢磨してもらえばいいのではないかと、思っています。

この政策は何をやっているかということ、自治のなかの団体自治という守備範囲を減らして、住民自治というエリアを広げているわけです。つまりこれまで住民参加と言われてきましたが、これからは逆です。行政が地域の行事にどれだけ参加しているか、それがポイントです。ですから職員にも、地域の行事には絶対に参加しなければあかん、と言っています。そういうなかでの信頼関係がなければ、協働のまちづくりをすすめていくことはできません。

この政策は何をやっているかということ、自治のなかの団体自治という守備範囲を減らして、住民自治というエリアを広げているわけです。つまりこれまで住民参加と言われてきましたが、これからは逆です。行政が地域の行事にどれだけ参加しているか、それがポイントです。ですから職員にも、地域の行事には絶対に参加しなければあかん、と言っています。そういうなかでの信頼関係がなければ、協働のまちづくりをすすめていくことはできません。

8面から続く

防災・復興においても 自助、共助、公助という補完性の原理で

地域づくり協議会は、市内に十五あり
ます。私が就任する以前に、任意のまち
づくり協議会がいくつか組織されていま
したが、待っていて自然にそれが広がっ
ていく、というものでもありません。で
すから多少嫌われることも覚悟して、「
補助金をゼロにする、まちづくり協議
会に交付する（協議会のないところには
交付しない）」ということとした。そう
すると、形だけでもつらなければなら
ない、ということになるわけです。

議会でも「時期尚早だ」とさんざん怒
られました。が、いつになったらその時期
がくるのか、分からなければ、これは
私の公約でもありませんから、市民が支
持しているというところで説得をして、最
後は付帯決議をつける、ということを通
じていただきました。

受け皿となる組織ができるまでは執行
しない、という内容の付帯決議でしたが、
地域づくり組織をつくらなければ交付金
が来ないということになれば、何らかの
形はできるのです。はじめから立派な
ものをつくらうとすると、かえってな
かなかできません。形だけでも作ってしま
えば、後は進化させていけばいいわけ
です。

それから、住民自治の領域を広げてい
くにしたがって、行政の役割も変わって
いきます。これは国にしては広域自治体
（都道府県）にこそ同じことだと思いま
すが、要はセーフティネットの部分
をきちんとしていくことだと思います。
それに応じて市の職員も減らしていま
す。病院とか消防といったところは減ら
せませんが。

このように市民と行政が協働でまちづ
くりを進めてきたわけですが、これは
「地域づくり協議会が地域で」「行政がす
べきことは行政が」「地域と行政が協働

で行うことは協働で行う」という補完性
の原理に基づいています。

今回の大震災はかつて経験したこと
ない被害で、国の対策も後手後手に回っ
ていますが、復興に際してはやはり自助、
共助、公助という順番で取り組んでい
かないと思います。自分で何ができ
るのか、仲間とどこまでできるのか、それ
でもできないところを市役所に手を借り
る、市役所でもできないところを国に何
を要請するのか。そういうことについて
かなと。何か待っていて、ということ
では進まないと思います。

私たちも精一杯の支援をさせていた
かなければならないと思っています。こ
れまでに四次にわたって消防職員を派遣
しましたが、戸籍から何から流されてし
まっているわけですから、今後は全国市
長会を通じて、そうした行政機能の復旧
のお手伝いもしようと考えています。防
災という点についても、自助、共助、
公助ということが基本だろうと考えてい
ます。まず公助ありき、ということでは
ありませんから。

（4月5日。聞き手／戸田政康、石津美
知子。タイトル、小見出しとも文責は編
集部）

□インタビュー□

北東アジア新時代を展望する

環日本海から北東アジアへ

中村俊彦・環日本海経済研究所 調査研究部長に聞く

まず、新潟と環日本海との関係からお
話したいと思います。新潟は日本海に
面している、以前から対岸交流があ
りました。一九六四年の新潟地震のとき
にはロシア（旧ソ連）ハバロフスクの人
たちがお見舞いをくれる、ということも
ありました。ハバロフスクと新潟市が姉
妹都市となったのも六〇年代、ハバロフ
スクと新潟の定期航空路ができたのは七
〇年代でした。

中国とは、新潟出身の田中総理の時代
に国交が回復したこともあり、国交回復
後の具体的なプログラムのひとつに、新
潟の土地改良事業が取り上げられまし
た。新潟市内にある亀田郷土地改良区で
は、水に浸かった低湿地の土地を改良し
て美田にしたのですが、その経緯を中国
に伝えようということで、中国黒龍江省
の三江平原の土地改良をお手伝いした。
それが七〇年代のことです。

八〇年代になるとソ連でペレストロイ
カが始まり、八九年にはベルリンの壁が
崩壊し、九一年にはソ連が解体してロシ
アになりました。それまで日本海は「緊
張の海」といわれていましたが、これか
らは「平和の海」になると期待されたの
です。日本海の玄関口にあたる新潟では、
環日本海交流が地域政策の柱として位置
づけられたわけです。

じつはこれは新潟だけではなく、日本
海側に港のある都市はみんな、そう考え

たわけです。そういうことで環日本海交
流、環日本海経済交流ということが、八
〇年代末から盛んになりました。

私どもの研究所ができたのは九三年で
す。九一年くらいから、環日本海交流を
学術的にも担うシンクタンクをつくろう
ということが、新潟県で考えられました。
新潟県としては、県のシンクタンクとし
てではなく（環日本海交流を考えている
他県も含めた）日本全国のシンクタンク
を新潟に置こう、ということでした。そ
うしてできたのが環日本海経済研究所
（ERINA）です。当時は通産省認可
の全国的な財団法人で、お金も新潟県だ
けではなく、東北全県に加えて群馬、長
野、富山、石川の各県、そして民間企業
からも出捐した、そういう団体です。

日本海側の各地で北東アジアの経済交
流を進めようとしています。費用対効
果からいうと、うまくいっているところ
は実は多くはありません。
ERINAができて約二十年ですが、
この間の変化は大きいものがあります。
中国とロシアは大きく成長しました。韓
国も一度は危機に見舞われましたが、今
は日本以上に上昇カーブに乗っていま

北東アジアの経済交流、 その現状と可能性

す。モンゴルも大きく変わりました。逆
に、変わらないのは日本です。
北東アジアは中国、北朝鮮、日本、モ
ンゴル、韓国、ロシアの六カ国を指して
いますが、GDPの比率を見ると、かつ
ては日本が北東アジアの80%を占めてい
たのが、昨年には中国が四割くらいを占
めている。そのくらい大きく変わってい
るわけです。

北東アジアという発想には、ロシアに
は資源があり、中国には人口（労働力、
市場）があり、日本にはお金と技術があ
るので、自然にお互いが協力しあう環境
にある、ということがあったのですが、
そういう時代はもう終わっている。日本
の技術や資金はまだ必要ですが、その魅
力は以前ほどではない、ということです。
このように経済的な関係が変わってき
ている一方で、たとえばロシアの極東地
域や中国の東北地方などのように、それ
ぞれの国のなかで発展が遅れている地域
がお互いに助け合うことができるのでは
ないか。環日本海にはそういう意味もあ
ったのですが、例えば中国東北地方の産
業は基本的に重厚長大型で、日本海側の
地方都市の中小企業が相手にできるもの
ではありません。中国の発展は、上海な
どの沿海地域から東北地方へシフトしつ
つあるので、チャンスは生まれてきてい
るのですが、そこに日本の大企業の集積
がある程度ないと、そうした企業の下請
けとなっている地方の中小企業が出て行
くということには、なかなかありません。
ロシアについても同じことが言えます。

中国は東北振興に軸足を置きつつあ
り、ロシアもエネルギー開発でアジア太
平洋向けの戦略を展開しつつあります。か
ら、日本からも大企業が出て行くようにな
れば、地方の中小企業も出て行くよう
になっていくだろうと思います。

ただそうはいっても、例えば新潟市内
は人口八十万人ですが、ここを商圏にし
ているお店なり企業なりが、あとさらに
五十万人を相手に商売をしたいと思え
ば、そういう貿易は中国東北部ともロシ
ア極東地域とも、できるようになってい
ます。そういう意味では、貿易から動き
始めている、ということ。中国東北
地域だけで一億三千万人、日本の人口と
ほぼ同じです。そのうち日本の商品を買
ってもらう、いわゆる富裕層は二割く
らいと見られていますから、すでに大き
な市場になっているわけです。投資とな
ると大企業が動かなければなりません
が、貿易であれば中小企業でも動けるの

は日本以上に上昇カーブに乗っていま

は資源があり、中国には人口（労働力、
市場）があり、日本にはお金と技術があ
るので、自然にお互いが協力しあう環境
にある、ということがあったのですが、
そういう時代はもう終わっている。日本
の技術や資金はまだ必要ですが、その魅
力は以前ほどではない、ということです。
このように経済的な関係が変わってき
ている一方で、たとえばロシアの極東地
域や中国の東北地方などのように、それ
ぞれの国のなかで発展が遅れている地域
がお互いに助け合うことができるのでは
ないか。環日本海にはそういう意味もあ
ったのですが、例えば中国東北地方の産
業は基本的に重厚長大型で、日本海側の
地方都市の中小企業が相手にできるもの
ではありません。中国の発展は、上海な
どの沿海地域から東北地方へシフトしつ
つあるので、チャンスは生まれてきてい
るのですが、そこに日本の大企業の集積
がある程度ないと、そうした企業の下請
けとなっている地方の中小企業が出て行
くということには、なかなかありません。
ロシアについても同じことが言えます。

○面から続く
で、そこから動き始めていくことになる。

地域間の関係、マルチの関係からの発想を

こうしたサブリージョナルな経済交流では、国と国よりも、地域と地域の関係が大きなポイントになってきます。環日本海経済圏というのも、裏日本といわれる地域が、地域の振興のために対岸との関係を発展させたいという、ローカルな発想です。ローカルとグローバルの組み合わせですね。

それに国ベースで話ができなくなるような問題、例えば北方領土問題とか尖閣諸島問題といったことが起きたときに、地域同士なら話ができることもあるだろう。外交の話はできなくても、経済的な相互利益の話ならできるというところもあるわけですね。

こうしたなかで、自治体は何をするか。自治体は経済交流支援をやっているわけですが、私としてはもっと地域同士の民度をあげるような取り組みがあってもいいと思っています。二十年前と違って、北東アジアの国々はお金はそれなりに持っています。だから国際協力、というのは過去の話になりつつある。

したがって経済交流支援でもいいかもしませんが、例えば中国では経済が発展したとはいえ、高齢化社会にどう対応していくか、といった点はまだまだ不十分です。そういうことは、まさに自治体外交の役割だろうと思います。あるいは自治体によっては、医師不足、看護師不足に対して中国から人材を入れるための特区構想などもあります。こうした自治体なりの交流があるのではないかと思います。

自治体間の競争もあります。日本海側の各港が北東アジア航路の獲得に乗り出していますが、やはり地元の産業が動かないと、いくら中国人観光客が増えたといいっても、定期船の運航に見合うほど人が頻繁に行き来する、ということがはな

りません。

ただ、すでに向こうで生産を始めている日本の企業もありますから、これから貨物の需要がでてくる可能性はあると思います。そうなる例えは新潟の場合は、物流や生産拠点などから見ると北関東とのつながりが重要になってくると思います。

北東アジアというのは、世界の二酸化炭素排出量の三分の一を占めているところにも見られるように、世界的にも大きな位置を持っています。エネルギー、食料についてもロシアや中国は、世界の鍵を握っているといってもいいでしょう。そういう世界的に無視できない地域である一方、日本にとっては（北朝鮮という存在もあって）これまで無視せざるをえない地域であったともいえます。日本にとっての脅威だからこそ、本当は無視するのではないはずなのですが。

そこが日本にとっての課題です。ロシアとの間にも領土問題があり、そこで関係が止まってしまう。しかし、このままではジリ貧状態になりかねないと思えます。

われわれEINAでは、二国間ベースではなく、マルチの関係での協力について研究し、また国際的な協力関係を築いているのですが、そういう組織自体が日本にはありません。それどころか、世界にもありません。アメリカにも、マルチで北東アジアを研究する組織はありません。アメリカは冷戦時代はソ連研究に力を入れていましたが、冷戦が終わってからロシア研究はまったく下火になりました。そんなこともあって、EINAに対してアメリカの研究所から、エネルギー問題について米中ロ日という枠組みでどう見たらいいか、という共同研究のリクエストがあったりします。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
5月5日（木・祝）午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）
5月14日（土）午後4時より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会（会費 800円）
5月13日（金）午後7時より 大阪研修センター・十三
- ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）
5月12日（木）午後7時より 同志社大学寒梅館

***** 以下は事前のお申し込みが必要です *****

- 第96回 東京・戸田代表を囲む会
「3・11後に問われる政治とは～復興に向けて」
5月12日（木）午後6時30分より ゲストスピーカー 玉木雄一郎・衆院議員
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）
会費/同人2000円 購読会員3000円（いずれもお弁当付）
- 第20回 関西政経セミナー
「統一自治体選挙の総括と震災復興の課題（仮）」
6月5日（日）午後6時より ハートピア京都4階第5会議室 会費/1000円
パネラー 隠塚功・京都市議、中小路健吾・京都府議、上村崇・京都府議
諸富徹・京都大学教授
- 第六回大会 第四回総会
統一自治体選挙の総括と震災復興をめぐる諸問題について討議
5月8日（日）午前10時より午後6時まで
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）
■問い合わせ 03-5215-1330

一面から続く

スピードが加速していった。（出口恭子 日経ビジネスオンライン）
この現実を直視せずして、復興はありえない。

●財政問題
この大震災の被害額を、内閣府は一六〇二五兆と見積もっているが、復旧復興のための資金はそれを上回ると見られている。その財源をどう確保するのかは、震災前から厳しい財政状況にあったわが国にとっては、難問である。阪神大震災当時の政府債務はGDP比88%、財政赤字はGDP比28%以下だったのに対して、現在はそれぞれGDP比200%とGDP比15%に増大している。

OECDでは国と地方の負債残高その国のGDPの比率を財政の健全化の一つの目安としており、前年に比べて2%以上悪化した年は財政上深刻な問題があった年としている。主要なOECD諸国の一九九

三年以降の歴史を振り返ると、そういう年が六回ある。金融危機で破綻した〇八年のアイスランドと、イラク介入を含む積極的な財政支出が引き金になった〇九年の英国、それ以外の四回（一九九八年、九九年、〇二年、一〇年）はすべて日本である。

日本国債がバブルであるか、については議論があるところだが、こうした財政状況が持続可能なものでないことだけは確かだろう。復興資金をどう調達するかは、金利、為替レートをめぐるマーケットでの攻防も含めて、これまでにない難しい舵取りが求められる。その現実感、実践感覚のないリーダーに舵取りを任せるわけにはいかない。

●3・11後の行動原理―新しい公共 地方分権

一方で、新しい行動原理も見えてきつつある。大震災で行政が機能不全に陥るなか、地域の助け合いとともに、いち早く行動したのが、自発的な意思に基づきさまざまなネットワークだ

った。

阪神大震災は「ボランティア元年」といわれたが、今回はこれまでに類をみない多様性と規模で、ボランティアのネットワークがソーシャルメディアを媒介にして生まれている。ソーシャルメディアは悪意を広げるインフラにもなるが、一人ひとりの意思をつなぎ、新たな社会的連帯を紡ぎ出すツールとして使いこなすことができるなら、それは地域のコミュニティとともに、「新しい公共」の担い手となりうる。

今回の大震災では自治体間のネットワークも、いち早く支援に動いた。とくに震災を経験したことのある自治体では、その経験に基づいて被災地に対してさまざまな細かな支援を行った。「お役所仕事」の延長でしか対応できなかった自治体・職員と、状況に応じて柔軟に対応できた自治体・職員との自治体間格差は、かなり出ていたのではないかと。自発性を阻害しない、できれば促進するような行政のあり方は、日常的な市民参加・市民分権のなかからこそ育まれるものだろう。

今後の復興では、自治の力がなによりも試される。国が主導する復興院のような発想ではなく、ここで地方分権を大きく前に進めるべきだ。東北六県は以前から広域連携してきたが、河川や国道の管理などの国の出先機関の廃止・地方への移管などは、すぐにもできるはずだ。さらに復興の基本は基礎自治体、地域の住民にほかならない。復興資金にしても、何でもかんでも国が調達して配るという必要はない。PFIの導入などによって、地方財政の自立・自律に大きく歩を進めるべきだ。

税収が少ないほど財源不足額は大きくなり、その分地方交付税を多くもらえる、という現行の地方交付税の配分方式（国の

地方財政への関与のあり方）では、自治体の行財政努力が報われない（努力しても交付税が減らされるだけ）、地域経済発展のインセンティブも低下することには、すでに震災以前から指摘されている。ここから脱却すべきときだ。

「復興に水をさしたくないが、懸念されるのはいっその過疎化だ。グローバル資本とグローバルシティにとって、食料と労働力の供給地は東北である必要はない。20世紀の国内分業で位置を定められてきた東北は、21世紀の国際分業競争の渦中で打撃をうけた。地震と電力供給のリスクがある東北から工場を海外へ移す動向も予想されている。町をまるごと失い、放射能におびえ、仕事と安全の未来も見えない状態が続けば、若者から先に東北を離れてゆく。この現実を直視し、日本の構造と東北の位置を委ねる意志を東京側も含めて共有せずには、防災都市やエコタウンの構想も新築の過疎地と財政赤字を残すだけに終わりがねず、原発に頼らない地域社会も作れない」（小熊英一 4/28朝日）

凌ぎの時代を直視し、そのなかでの日本再生にむけて、新しい担い手を迫り出していかねばならない。